



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 市光工業株式会社
 コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) オードバディ アリ
 (氏名) 新宅 大器

TEL 0463-96-1442

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	20,133	△9.5	393	△33.1	723	27.1	643	134.4
25年3月期第1四半期	22,235	32.7	588	—	568	—	274	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,533百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △131百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	6.71	—
25年3月期第1四半期	2.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	72,420	22,231	27.4	206.94
25年3月期	73,169	20,716	25.1	191.11

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 19,847百万円 25年3月期 18,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成26年3月期(予想)配当金は、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,900	△1.7	500	△49.1	1,400	30.8	1,000	63.2	10.42
通期	83,100	△2.4	800	4.8	2,800	36.3	1,800	28.6	18.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) エース工業株式会社
(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示及び(4)追加情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	96,036,851 株	25年3月期	96,036,851 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	129,277 株	25年3月期	127,561 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	95,907,574 株	25年3月期1Q	95,910,819 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 平成26年3月期の配当予想額は現時点では未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀の金融緩和の影響から緩やかな回復傾向を示したものの、為替相場や長期金利の変動幅が拡大するなど市場動向が不安定となる一方で、円安による輸入物価の上昇や電力料金値上げの影響などで、先行きの不透明な状況が継続しました。世界経済においては、米国が不動産市況の改善から徐々に回復傾向を示した一方で、欧州では財政問題を起因とした景気の停滞、中国では金融引締めによる成長率の低下などから、予断を許さない状況となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、昨年度にあった震災の復興需要やエコカー補助金の効果等が剥落したことにより、当第1四半期における国内自動車生産台数は前年同期比で減少いたしました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先にグループ一丸となって、より一層の経費低減をはじめ、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は20,133百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は393百万円（前年同期比33.1%減）、経常利益は723百万円（前年同期比27.1%増）となりました。四半期純利益は、当社子会社が行っていた保険代理事業に係る事業譲渡益300百万円を特別利益に計上したこと等により643百万円（前年同期比134.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、昨年度にあった震災の復興需要やエコカー補助金の効果等が剥落したことにより、売上高は17,819百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は318百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

②用品事業

用品事業におきましては、売上高は1,966百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は27百万円（前年同期は営業損失80百万円）となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、売上高は667百万円（前年同期比70.6%減）、営業利益は40百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は72,420百万円となり、前連結会計年度末比748百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,767百万円及び投資有価証券の増加864百万円等であります。

負債は50,188百万円となり、前連結会計年度末比2,263百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加450百万円、長期借入金の減少1,688百万円及びその他流動負債の減少976百万円等であります。

純資産は22,231百万円となり、前連結会計年度末比1,514百万円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益643百万円の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加553百万円及び為替換算調整勘定の増加321百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成25年5月15日に公表したのから修正しておりません。また、配当予想につきましては、現時点では引き続き未定とさせていただきます、公表が可能となった時点で速やかに開示いたします。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。今後、国内自動車生産の海外移転による影響、自動車関連の税制改正による影響、中国の景気減速や反日デモの影響等、先行きは不透明な状況が続くものと思われま。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社でありましたエース工業株式会社につきましては、連結子会社でありますPIAA株式会社との合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）について、当社及び連結子会社は、減価償却方法を定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、従来から、国内生産拠点の統廃合を実施し、生産設備の汎用化を図って生産の効率化に努めてきました。さらに当連結会計年度において、タイの子会社の新工場の本格稼働等により自動車メーカーに対するグローバルな製品供給体制が整備され顧客に対して安定的な製品供給が見込めるようになりました。

当該グローバルな製品供給体制の整備及びこれを前提とした中期計画の策定（平成25年5月承認）を契機に、当社グループの今後の有形固定資産の利用状況を検討した結果、従前に比べて長期安定的な稼働が見込めるようになりました。したがって、より合理的な費用配分を可能にするため、減価償却の方法を定額法に変更することにいたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は108百万円それぞれ増加しています。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」及び「受取技術料」につきましては、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。また、「流動資産」の「その他」に計上していた、未収ロイヤリティー及び技術料を「受取手形及び売掛金」へ組替えております。

この変更は、海外提携先とのアライアンスの強化により、当社事業における技術供与の重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた未収ロイヤリティー及び技術料278百万円を、「受取手形及び売掛金」に組替えております。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取ロイヤリティー」12百万円および「受取技術料」413百万円を「売上高」に組替え、営業利益が426百万円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,664	10,896
受取手形及び売掛金	※1, ※2 13,258	※1, ※2 13,334
電子記録債権	1,099	1,154
有価証券	7	4
商品及び製品	3,323	3,729
仕掛品	980	1,063
原材料及び貯蔵品	1,468	2,017
繰延税金資産	100	104
その他	3,942	3,301
貸倒引当金	△134	△169
流動資産合計	36,710	35,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,326	8,486
機械装置及び運搬具（純額）	4,631	4,537
工具、器具及び備品（純額）	1,294	1,254
土地	4,135	4,134
リース資産（純額）	3,790	3,454
建設仮勘定	4,275	2,655
有形固定資産合計	25,453	24,522
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,110	5,974
長期貸付金	1,282	1,362
繰延税金資産	124	118
その他	3,590	4,013
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	10,102	11,463
固定資産合計	36,459	36,982
資産合計	73,169	72,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 13,687	※2 14,137
短期借入金	1,262	1,135
1年内返済予定の長期借入金	5,465	4,135
リース債務	1,721	1,474
未払法人税等	247	235
未払費用	1,801	1,885
賞与引当金	1,125	1,473
役員賞与引当金	47	33
製品保証引当金	1,319	1,320
その他	3,179	2,203
流動負債合計	29,857	28,034
固定負債		
長期借入金	9,676	9,318
リース債務	2,175	1,985
繰延税金負債	516	819
退職給付引当金	8,468	8,406
資産除去債務	225	225
環境対策引当金	877	848
その他	655	549
固定負債合計	22,595	22,154
負債合計	52,452	50,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	6,783	7,427
自己株式	△31	△31
株主資本合計	18,391	19,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	1,484
為替換算調整勘定	△993	△671
その他の包括利益累計額合計	△62	813
少数株主持分	2,387	2,384
純資産合計	20,716	22,231
負債純資産合計	73,169	72,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	22,235	20,133
売上原価	18,611	17,062
売上総利益	3,623	3,071
販売費及び一般管理費	3,035	2,677
営業利益	588	393
営業外収益		
受取利息	16	18
受取配当金	43	61
持分法による投資利益	—	137
固定資産賃貸料	87	88
為替差益	—	97
その他	79	69
営業外収益合計	227	473
営業外費用		
支払利息	93	87
固定資産賃貸費用	28	23
為替差損	64	—
持分法による投資損失	37	—
その他	22	31
営業外費用合計	246	142
経常利益	568	723
特別利益		
固定資産売却益	1	3
事業譲渡益	—	300
特別利益合計	1	303
特別損失		
固定資産処分損	4	20
投資有価証券評価損	20	—
退職特別加算金	—	51
特別調査費用	160	—
特別損失合計	185	71
税金等調整前四半期純利益	385	955
法人税等	94	323
少数株主損益調整前四半期純利益	290	631
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16	△11
四半期純利益	274	643

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	290	631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207	556
為替換算調整勘定	△323	59
持分法適用会社に対する持分相当額	107	285
その他の包括利益合計	△422	901
四半期包括利益	△131	1,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70	1,518
少数株主に係る四半期包括利益	△60	15

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,568	1,702	21,271	964	22,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	—	41	1,303	1,345
計	19,610	1,702	21,313	2,268	23,581
セグメント利益又は損失(△)	617	△80	537	56	594

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	537
「その他」の区分の利益	56
セグメント間取引消去	△6
四半期連結損益計算書の営業利益	588

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,818	1,966	19,785	347	20,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	319	320
計	17,819	1,966	19,786	667	20,453
セグメント利益	318	27	346	40	386

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	346
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	393

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

「会計方針の変更」に記載の通り、有形固定資産（リース資産を除く）については、当社及び連結子会社は、減価償却方法を定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「自動車部品事業」で100百万円、「用品事業」で5百万円、「その他」で3百万円、それぞれ増加しております。

（ロイヤリティー及び受取技術料の表示区分の変更）

「表示方法の変更」に記載の通り、従来より「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」及び「受取技術料」については、当第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて計上することに変更したため、前第1四半期連結累計期間については、当該表示方法の変更を反映した数値を記載しております。

この結果、遡及処理を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間に関する外部顧客への売上高及びセグメント利益が、「自動車部品事業」で426百万円増加しております。